2023年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2022年8月5日

上場会社名　株式会社 アドバンスト・メディア　　上場取引所　東
コード番号　3773　URL https://www.advanced-media.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）鈴木 清幸
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役 経営推進本部長　（氏名）立松 克己　TEL 03-5958-1031
四半期報告書提出予定日　2022年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,063	18.2	120	116.2	140	133.0	104	371.0
2022年3月期第1四半期	899	4.2	55	―	60	―	22	△3.1

（注）包括利益　2023年3月期第1四半期　203百万円（1,672.2%）　2022年3月期第1四半期　11百万円（△83.2%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.67	―
2022年3月期第1四半期	1.21	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,398	11,923	88.7
2022年3月期	13,172	11,720	88.7

（参考）自己資本　2023年3月期第1四半期 11,881百万円　2022年3月期 11,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2023年3月期	―				
2023年3月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2023年 3月期の連結業績予想（2022年 4月 1日～2023年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.1	1,000	21.5	1,000	7.6	700	56.1	38.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2．四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	18,392,724 株	2022年3月期	18,392,724 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	133 株	2022年3月期	133 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	18,392,591 株	2022年3月期1Q	18,332,591 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（追加情報） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、2023年３月期までをBSR展開期、2026年３月期までをBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高で2022年３月期比２倍以上の100億円、営業利益率30％の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、（ⅰ）既存フロービジネスの売上増大（ⅱ）「AmiVoice® Cloud Platform（ACP：AI音声認識エンジンの提供）」と「AmiVoice® Cloud Service（ACS：AI音声認識のアプリ/サービス）」のサブスクリプションサービスのユーザー数の更なる増大（ⅲ）音声認識により顧客のDXに寄与するスピーチDXのプラットフォーム「AmiVoice® DX Platform（ADP）」の市場導入を進め、BSR拡大期に繋げるための踏み台としてのBSR展開期最終年度の役割を果たしてまいります。

当第１四半期においては、各企業におけるDX推進のニーズに対してAI音声認識技術AmiVoice® の需要が増大したことによりユーザー数が増加するとともに、BSR1（第一の成長エンジン）のストックビジネスの売上比率が向上いたしました。これらによる増収増益で売上高、営業利益、経常利益において第１四半期過去最高を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部が大幅に増収し前年同期比17.6％増、BSR2（第二の成長エンジン）においても、ビジネス開発センターが大幅に増収し前年同期比20.3％増となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比18.2％の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部が大幅に増益し前年同期比で63.0％の増益、BSR2（第二の成長エンジン）においては、赤字幅が前年同期並みとなりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で約2.2倍の大幅な増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、大幅な増益となりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間においては、売上高1,063百万円（前年同期は売上高899百万円）、営業利益120百万円（前年同期は営業利益55百万円）、経常利益140百万円（前年同期は経常利益60百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況（連結調整前）

	売上高	（前年同期比）	営業利益	（前年同期比）
BSR1（第一の成長エンジン）	963百万円	17.6％増	169百万円	63.0％増

CTI事業部（BSR1）

コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」が、りらいあコミュニケーションズ株式会社が運営するコンタクトセンターの標準機能としての採用に向けて導入が開始されました。

ストック比率：前期末67.2％→当第１四半期末69.3％

ライセンス数（累計）：前期末56,120→当第１四半期末57,793

VoXT事業部（BSR1）

AI音声認識技術AmiVoice® を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。また、取手市議会に自治体初（当社調べ）となるAI音声認識・自然言語処理を活用した「議会会議録視覚化システム」を試行導入するなど、製品やサービスの付加価値向上に繋がる機能の開発に取り組みました。

ストック比率：前期末79.2％→当第１四半期末94.8％

導入施設数（自治体・民間：累計）：前期末1,082→当第１四半期1,191

医療事業部（BSR1）

2024年４月から開始される「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それにともない、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の提案を進めました。

ストック比率：前期末26.9％→当第１四半期末43.4％

ライセンス数（累計）：前期末46,217→当第１四半期末46,829

SDX事業部(旧STF事業部)（BSR1）

AI音声認識APIなどを提供するボイステックプラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」が、株式会社リコーの「toruno」、株式会社TBSテレビの「スマホもじこ」や「もじぱ」、ベルフェイス株式会社の「bellFace」、などに採用され利用企業数・利用時間数が増加しました。また、新たに感情解析エンジンの提供を開始いたしました。

ストック比率：前期末70.4%→当第１四半期末68.2%

API関連ユーザー数（累計）：前期末1,872→当第１四半期末2,131

BSR2の状況（連結調整前）

	売上高	（前年同期比）	営業利益	（前年同期比）
BSR2（第二の成長エンジン）	104百万円	20.3%増	△50百万円	―

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を縮小させました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」のユーザー数を増加させるとともに、同サービスを活用した人材サービス「AISH（アイッシュ）[注)] サービス」の利用が増加いたしました。

ライセンス数（累計）：前期末33,682→当第１四半期末35,686

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

注）AISH（アイッシュ）とは、本来はAIが人を助け、また、人がAIを使って能力を高める、そして、AIを超えた人の叡智などお互いの優れた点を融合し人とAIとが共存すること（AI Super Humanization）を言う。しかしながら、そこへ至るに人がAIを使って能力を高める過程も存在し、それも同じくAISH（アイッシュ： AI Super Humanizing）と言う。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は9,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が483百万円、受取手形及び売掛金が288百万円減少したものの、自己株式買付けのための預け金が1,000百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が評価替えにより73百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は1,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が219百万円減少したものの、売上等に関する前受金が273百万円増加したことによるものであります。固定負債は86百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは債務保証損失引当金が10百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は11,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円及び投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が100百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.7%（前連結会計年度末は88.7%）となりました。

なお、2022年６月28日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損補填を行っております。これにより、資本剰余金が346百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年５月12日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,290,347	7,806,914
受取手形及び売掛金	983,064	694,992
電子記録債権	8,404	16,167
商品及び製品	94,748	89,139
仕掛品	3,957	13,519
原材料及び貯蔵品	47,897	47,161
未収入金	27,299	14,751
預け金	－	1,000,000
その他	348,000	226,022
貸倒引当金	△2,019	△477
流動資産合計	9,801,699	9,908,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,006	249,006
減価償却累計額	△43,454	△47,944
建物（純額）	205,552	201,061
その他	315,417	372,072
減価償却累計額	△235,074	△244,962
減損損失累計額	△12,604	△13,023
その他（純額）	67,739	114,086
有形固定資産合計	273,291	315,147
無形固定資産		
ソフトウエア	517,931	480,160
ソフトウエア仮勘定	40,999	90,804
その他	115	115
無形固定資産合計	559,047	571,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,002	1,583,380
敷金及び保証金	207,204	207,532
長期前払費用	515,817	497,229
繰延税金資産	26,254	26,254
その他	291,650	302,503
貸倒引当金	△12,355	△12,355
投資その他の資産合計	2,538,573	2,604,544
固定資産合計	3,370,912	3,490,773
資産合計	13,172,611	13,398,964

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,849	41,513
未払金	83,065	108,469
未払法人税等	287,749	68,467
前受金	774,472	1,048,096
その他	133,650	122,094
流動負債合計	1,354,787	1,388,640
固定負債		
資産除去債務	77,551	77,591
債務保証損失引当金	19,500	9,000
固定負債合計	97,051	86,591
負債合計	1,451,839	1,475,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	6,077,681	5,730,960
利益剰余金	△1,052,830	△601,766
自己株式	△226	△226
株主資本合計	11,954,940	12,059,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△282,076	△181,938
為替換算調整勘定	5,387	4,572
その他の包括利益累計額合計	△276,689	△177,365
新株予約権	42,521	41,814
純資産合計	11,720,772	11,923,732
負債純資産合計	13,172,611	13,398,964

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
売上高	899,574	1,063,581
売上原価	224,307	273,014
売上総利益	675,266	790,567
販売費及び一般管理費	619,613	670,225
営業利益	55,653	120,341
営業外収益		
受取利息	617	485
受取配当金	9,442	9,581
為替差益	－	9,874
雑収入	729	1,455
営業外収益合計	10,789	21,397
営業外費用		
為替差損	836	－
持分法による投資損失	4,789	－
雑損失	475	879
支払手数料	－	257
営業外費用合計	6,101	1,136
経常利益	60,341	140,601
特別利益		
新株予約権戻入益	－	707
債務保証損失引当金戻入額	－	10,500
特別利益合計	－	11,207
税金等調整前四半期純利益	60,341	151,808
法人税等	38,188	47,465
四半期純利益	22,153	104,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,153	104,343

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
四半期純利益	22,153	104,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,005	100,137
為替換算調整勘定	△1,965	△814
持分法適用会社に対する持分相当額	309	－
その他の包括利益合計	△10,660	99,323
四半期包括利益	11,492	203,666
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,492	203,666

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年６月28日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、当該決議について、2022年６月28日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が346,720千円減少、利益剰余金が346,720千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,730,960千円、利益剰余金が△601,766千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（会計方針の変更）

（時価算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

当第１四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な影響はありません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、2022年７月25日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、借入を実行しております。概要は以下のとおりとなります。

(1) 資金の借入の目的及び理由

事業拡大に向けた事業投資資金を確保するために、資金の借入を行うものであります。

(2) 借入の概要

①借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社武蔵野銀行
②借入金額	4,000百万円
③借入実行日	2022年８月１日
④借入期間	５年
⑤借入利率	変動金利（基準金利＋スプレッド）
⑥担保の状況	無担保・無保証

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2022年７月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

（1）処分の概要

①処分期日	2022年８月22日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式　60,000株
③処分価額	１株につき　793円
④処分総額	47,580千円
⑤株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（社外取締役除く）４名　60,000株
⑥その他	本自己株処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

（2）処分の目的及び理由

当社は、2019年５月24日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）と株主様との中長期的な価値共有を目的とした報酬制度実現のため、当社の対象取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年６月26日開催の第22回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額300百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として３年間から10年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2022年６月28日開催の取締役会における決議に基づき、2022年７月１日から2022年７月31日までの間に下記のとおり実施いたしました。

（1）取得対象株式の種類　当社普通株式
（2）取得した株式の総数　300,000株
（3）株式の取得価額の総額　231,900千円
（4）取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

（参考）

（1）2022年６月28日開催の取締役会における決議内容

①取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上を図るとともに、今後の事業拡大及び事業計画の達成に向けた機動的な資本政策を実行するため

②取得する株式の種類　当社普通株式

③取得する株式の総数　3,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 16.31%）

④株式の取得価額の総額　3,000百万円（上限）

⑤取得期間　2022年６月30日から2023年６月29日

⑥取得方法　東京証券取引所における市場買付け

ア 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

イ 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

（2）上記取締役会の決議に基づき、2022年７月31日までに取得した自己株式の累計

①取得した株式の総数　300,000株

②株式の取得価額の総額　231,900千円